

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第86期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	帝国繊維株式会社
【英訳名】	TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 飯田 時章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番13号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長谷川 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番13号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 阪田 繁
【縦覧に供する場所】	帝国繊維株式会社大阪支店 (大阪市淀川区野中北二丁目2番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第82期 平成19年12月	第83期 平成20年12月	第84期 平成21年12月	第85期 平成22年12月	第86期 平成23年12月
売上高	千円	21,873,463	20,570,307	23,497,001	26,180,578	24,926,664
経常利益	千円	1,934,319	1,663,003	2,724,712	4,117,149	4,096,751
当期純利益	千円	856,374	964,448	1,405,607	2,336,650	2,226,982
包括利益	千円	-	-	-	-	3,248,060
純資産額	千円	10,496,388	11,405,475	12,722,184	15,634,118	18,227,139
総資産額	千円	17,945,962	19,386,684	23,214,251	24,584,567	28,878,647
1株当たり純資産額	円	394.79	435.83	486.28	597.68	696.87
1株当たり当期純利益	円	32.24	36.51	53.72	89.32	85.14
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	32.21	36.51	-	-	-
自己資本比率	%	58.49	58.83	54.80	63.59	63.12
自己資本利益率	%	8.35	8.81	11.65	16.48	13.15
株価収益率	倍	12.41	10.16	8.49	5.65	5.65
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	80,421	888,729	2,436,228	4,370,425	1,342,518
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	314,802	570,029	232,315	264,651	947,580
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	351,831	602,001	436,320	599,022	529,648
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,837,150	2,553,849	4,321,441	7,828,192	5,008,444
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	263 (73)	256 (92)	251 (96)	247 (122)	256 (113)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第84期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第82期 平成19年12月	第83期 平成20年12月	第84期 平成21年12月	第85期 平成22年12月	第86期 平成23年12月
売上高	千円	15,331,729	14,730,924	15,100,596	19,351,269	18,959,708
経常利益	千円	1,567,041	1,265,731	1,916,483	3,378,751	3,548,719
当期純利益	千円	872,825	734,762	972,855	1,927,843	1,935,513
資本金	千円	1,370,604	1,373,364	1,373,364	1,373,364	1,373,364
発行済株式総数	株	27,074,400	27,089,400	27,089,400	27,089,400	27,089,400
純資産額	千円	9,995,791	10,675,521	11,558,309	14,062,101	16,364,294
総資産額	千円	15,333,534	16,753,928	18,699,794	21,234,530	25,220,651
1株当たり純資産額	円	375.96	407.94	441.80	537.59	625.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円	15 (-)	15 (-)	20 (-)	25 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益	円	32.86	27.81	37.18	73.69	74.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	32.83	27.81	-	-	-
自己資本比率	%	65.2	63.7	61.8	66.2	64.9
自己資本利益率	%	8.9	7.1	8.8	15.0	12.7
株価収益率	倍	12.2	13.3	12.3	6.9	6.5
配当性向	%	45.6	53.9	53.8	33.9	27.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	125 (45)	123 (47)	121 (50)	116 (83)	119 (75)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第84期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

2【沿革】

明治40年7月	日本製麻株式会社と北海道製麻株式会社が合併、帝国製麻株式会社（当社の前身会社）を設立。
大正12年8月	日本麻糸株式会社を合併。
昭和3年3月	昭和製麻株式会社を合併。
昭和16年8月	太陽レーヨン株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和17年10月	大正製麻株式会社、東洋麻工業株式会社、日本麻紡織株式会社の3社を合併。
昭和19年2月	台湾製麻株式会社を合併。
昭和20年1月	日本油脂株式会社繊維部門の事業を譲受。
昭和25年7月	過度経済力集中排除法及び企業再建整備法にもとづき帝国繊維株式会社は解散し、中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ほか1社を設立。
昭和25年9月	中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ともに東京証券取引所に上場。
昭和34年11月	中央繊維株式会社が帝国製麻株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和35年7月	子会社の帝商株式会社発足。 (昭和27年5月設立の株式会社船山商店を商号変更。)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和48年11月	子会社の宮崎クラウン株式会社を設立。 (昭和52年12月、テイセン産業株式会社に商号変更。)
昭和54年6月	子会社のキンバイ商事株式会社を設立。
平成3年7月	子会社のテイセン化成株式会社を設立。 (平成7年11月、株式会社テイセンテクノに商号変更。)
平成8年8月	株式会社六合社（昭和22年3月設立）株式追加取得により子会社となる。 (平成19年5月1日テイセン産業に合併)

3【事業の内容】

当社グループは、帝国繊維(株)およびその子会社4社（うち連結子会社4社）および関連会社2社（うち1社が持分法適用会社）により構成され、主として帝国繊維(株)で開発、製造、輸入される製品を日本国内において、卸売並びに直接販売を行う事業グループであります。

当社グループの事業別に見た位置付けおよびセグメントとの関係は、次の通りであります。

（防災事業）

当社は、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、CBRNE・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。帝商(株)およびキンバイ商事(株)は、当社の地域別販売会社として消防ホース・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車などの販売のほか、連結送水管などの点検業務を行っております。(株)テイセンテクノは、救助工作車、その他特殊車輛の製造および各種機器の製造、保守を行っております。

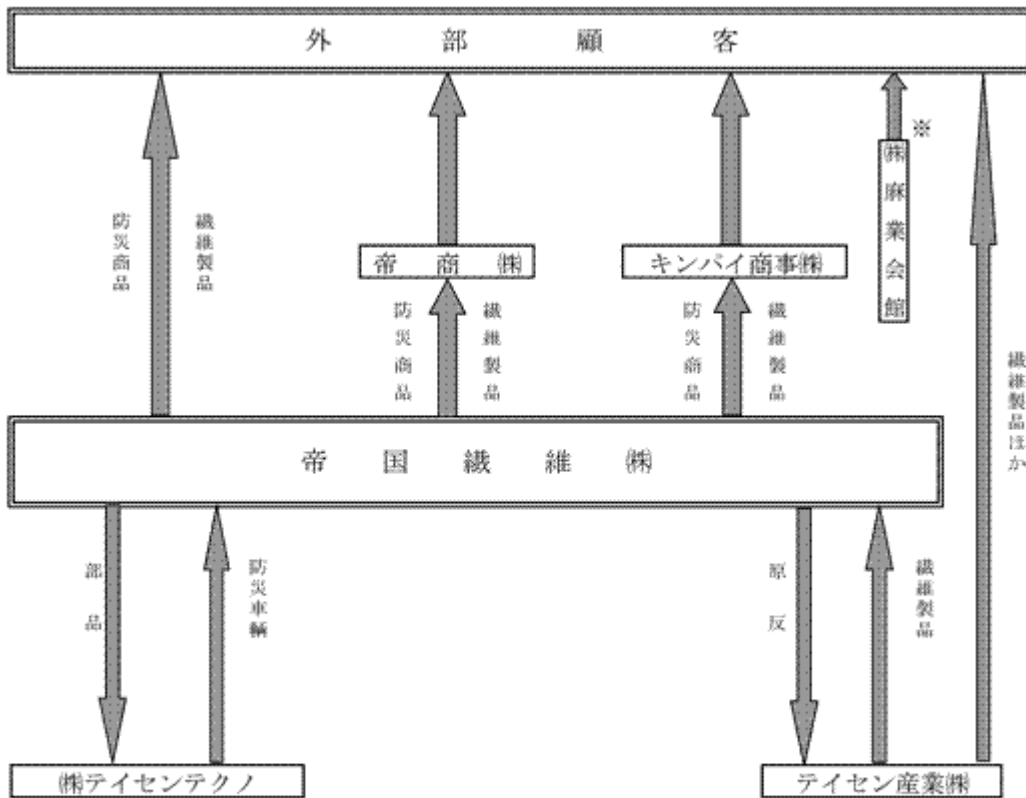
（繊維事業）

当社は、主として麻および麻化合繊維混紡製品、化合繊維製品の製造、加工、販売を行っており、帝商(株)およびキンバイ商事(株)は、当社の販売会社として同繊維製品の販売を行っております。テイセン産業(株)は、重布、繊維製品の縫製、加工、販売を行っております。

（不動産賃貸事業・その他）

当社は、不動産の賃貸、遊技場の経営を行っております。テイセン産業(株)は保険代理業務と不動産の管理業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
帝商株式会社	東京都中央区	85,000	防災ならびに繊維	100	消防ホース・防災資機材・防災車輛ならびに繊維製品の販売を担当しております。当社役員2名が同社役員を兼任しております。
キンパイ商事株式会社	大阪市淀川区	50,000	防災ならびに繊維	100	消防ホース・防災資機材・防災車輛ならびに繊維製品の販売を担当しております。当社役員2名が同社役員を兼任しております。
テイセン産業株式会社	東京都中央区	123,300	繊維・その他	100	繊維製品の縫製のほか、保険代理業などを行っております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。
株式会社テイセンテクノ	栃木県鹿沼市	30,000	防災	100	当社の発注する防災車輛を製造しております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社は帝商株式会社、キンパイ商事株式会社及び株式会社テイセンテクノであります。
 3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 帝商株式会社及びキンパイ商事株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
帝商株式会社	6,519,892	324,567	192,674	1,096,686	2,875,283
キンパイ商事株式会社	5,722,731	166,359	97,609	850,589	2,411,397

5. テイセン産業株式会社及び株式会社テイセンテクノについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
株式会社麻業会館	東京都中央区	96,000	貸事務所、貸店舗、貸駐車場	28	当社役員1名が同社役員を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
防災	195 (68)
繊維	23 (17)
不動産賃貸	- (3)
その他	3 (20)
全社(共通)	35 (5)
合計	256 (113)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119 (75)	44.2	17.1	6,344,143

セグメントの名称	従業員数(人)
防災	76 (47)
繊維	13 (7)
不動産賃貸	- (-)
その他	3 (16)
全社(共通)	27 (5)
合計	119 (75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはテイセン労働組合協議会が組織されており、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれております。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

なお、提出会社の労働組合はゼンセン同盟帝国繊維労働組合と称し、ゼンセン同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響に加え、海外経済の減速や円高進行など、不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、「東日本大震災」となった巨大地震とそれに伴う大津波など、想定をはるかに超える大規模自然災害や、それに伴う原子力発電所災害や石油コンビナート火災など、かねてより懸念されていた大規模特殊災害の発生が現実となり、その防災・復旧・復興に追われた1年となりました。また、この大震災が、サプライ・チェーンなど産業基盤を根底から瓦解させたこともあり、官民挙げて、これまでの防災・危機管理対策の見直しが行われており、防災事業の役割が格段に拡大されています。

繊維事業の分野では、東日本大震災以降の個人消費の冷え込みにより、衣料分野を中心に厳しい市場環境が続いています。当社の事業分野であるリネン（麻）につきましては、夏場の一時的な活況も糸・生地などリネン（麻）全体の需要を押し上げるには至りませんでした。良質なりネン二次製品の需要は引き続き堅調に推移しています。耐熱、耐切削、高強度を特徴とする高機能繊維につきましては、その優れた機能で、原子力発電所向け防護衣などを含め需要が伸びております。

こうした経営環境のもとで、平成23年度よりスタートした中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2013」は、「社会にかけがえのない企業をめざして」

1. 総合防災事業の深化・充実・拡大
2. “リネンの帝国繊維”を市場に確立する

を目標に掲げました。東日本大震災という未曾有の大災害に伴う復旧・復興対策のなかで、その実践の成果を問われた1年となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は249億2千6百万円（前期比4.8%減）、営業利益は39億6千8百万円（前期比1.9%減）、経常利益は40億9千6百万円（前期比0.5%減）、当期純利益は22億2千6百万円（前期比4.7%減）と前期比では減収減益となりましたが、受注残は約100億円と過去最高になるなど極めて高水準の業績となりました。

(2)セグメント別の概況

防災

平成22年度に受注したCBRNE（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）関連資機材や空港用化学消防車などに加え、東日本大震災以降は、電力会社など民間企業向け防災資機材や平成23年度補正予算関連の災害対策用資機材などの売上が業績に寄与しました。

一方で、一昨年大きく売上を伸ばした消防ホースや警察庁向け防災特殊車輛などが落ち込んだことから、売上高で176億4千8百万円と前期に比べ12億3千9百万円減少したものの、平成24年度へ繰越した受注残は過去最高の極めて高い成果を挙げることができました。

当社グループは、今回の大震災の直後から、緊急度の高い新たな防災・危機管理ニーズに対応、当社の持てる防災資機材・ノウハウ・人材などを総動員して、広汎なニーズに応えてまいりました。

とりわけ、原子力発電所の被災と放射能漏れという、未曾有の国家的危機への対応のなかで、福島第1原子力発電所の原子炉の冷却に連続・大量の冷却水供給で大活躍した当社のハイドロサブ・システムは、その優れた機能が認識され、それ以降の原発の緊急安全対策などにも大きく貢献することができました。

繊維

官公庁向け繊維資材や高機能繊維素材を使った民間企業向け作業服などの売上が伸びたほか、リネン（麻）につきましても、二次製品に加え素材ビジネス（原糸・生地販売など）も順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高で65億8千9百万円と前期に比べ7千3百万円の増加となりました。

不動産賃貸・その他

不動産賃貸事業は順調に推移しておりますが、子会社が扱っている運搬機械の架装事業を平成22年3月をもって中止したことから、売上高で6億8千8百万円と前期に比べ8千7百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は、年度末にかけての受注及び売上の増加に伴い売上債権とたな卸資産が増加したことや、法人税等の支払が大きかったことなどにより、13億4千2百万円となりました。(前連結会計年度は43億7千万円の資金の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、鹿沼工場の設備投資や定期預金の預け入れ等を行ったことから、前期比6億8千2百万円増加し、9億4千7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前期比6千9百万円減少し、5億2千9百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比28億1千9百万円減少し、50億8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
防災(千円)	2,878,564	77.4
繊維(千円)	2,419,036	124.1
不動産賃貸(千円)	-	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	5,297,601	92.2

- (注) 1. 生産金額は製造原価にて記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には外注による生産実績を含んでおります。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
防災(千円)	9,960,914	243.6	6,677,894	249.7
繊維(千円)	3,462,964	264.5	3,099,808	188.9
不動産賃貸(千円)	-	-	-	-
その他(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	13,423,878	246.0	9,777,702	226.6

- (注) 1. 金額は販売価額にて記載しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
防災(千円)	9,316,877	108.0
繊維(千円)	3,460,225	106.5
不動産賃貸(千円)	-	-
その他(千円)	7,035	97.9
合計(千円)	12,784,138	107.6

- (注) 1. 金額は仕入価額にて記載しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
防災(千円)	17,648,855	93.4
繊維(千円)	6,589,642	101.1
不動産賃貸(千円)	460,837	99.8
その他(千円)	227,328	72.4
合計(千円)	24,926,664	95.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	9,952,393	38.0	6,320,534	25.4
合計	9,952,393	38.0	6,320,534	25.4

4. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画

平成23年度よりスタートさせた中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2013」では、「**社会にかけがえのない企業をめざして**」を目標に、以下のテーマを推進してまいります。

1. 価値ある事業を更に磨き上げる
 - ・我々のMission: 総合防災事業の深化・充実・拡大
 - ・我々のHeritage: “リネンの帝国繊維”を市場に確立する
2. 高い目標を掲げ、マーケット対策の徹底を期す
 - 第1: 消防防災の主要4事業分野でトッププレーヤーの地位を確立する
 - 第2: 民需防災事業を確たる営業基盤に育て上げる
 - 第3: 先端的防災分野への広範な参画を実現する
 - 第4: 新たに予測される社会リスクへの十全な対応を用意する
 - 第5: リネンの帝国繊維を市場に確立する
3. 収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社が取り組んでいる主要な事業分野は下記のとおりです。

総合的で専門性の高い防災・危機管理事業

当社の目指す防災・危機管理事業の基本は、その中核事業であるホース事業をはじめとする消防防災の4つの事業を徹底的に磨き上げること、そして、その磐石な体制の上に、総合防災事業を支える各種専門性の高い事業分野を組み上げることです。

第1 消防防災の主要4事業分野でトッププレーヤーの地位を確立する

消防防災をとりまく環境変化への対策をしっかりと用意し、当社グループの事業の要である消防ホース・防災資機材・防災車輛・消防被服の4事業で圧倒的なマーケットシェアを確保し、確固たる地位を確立することを目指します。特に消防ホースにつきましては、そのトップメーカーとして、生産力の増強や品質の向上を図り、負託された供給責任をしっかりと果たしてまいります。

第2 民需防災事業を確たる営業基盤に育て上げる

主要危険業種を中心とした大企業群など重点対象を絞り込み、これまでの消防防災で培ったノウハウ・技術や商材を含む営業力の全てを投入して、民需防災市場のマーケット開拓を進め、企業や社会の安全・安心に備える役割を拡充してまいります。

第3 先端的防災分野への広範な参画を実現する

国際情勢を反映したテロや、大規模な人為的事故的危険性が高まっています。「帝国繊維(テイセン)2010」で取り組んだ「テロ・犯罪対策の先端分野への参入」を更に進め、“CBRNE”(化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物)と言われるテロや犯罪の最先端の脅威に総合的に対応できる専門性の高い事業分野を確立してまいります。

第4 新たに予測される広汎な社会リスクへの十全な対応を用意する

大規模地震や異常気象恒常化に伴う大洪水など大型自然災害への備え
空港や原子力発電所など社会的重要な施設等インフラのCBRNE対策
新型インフルエンザをはじめとする感染症・風土病など新たな脅威への備え
など、新たに予測される社会リスクへの対応を充実してまいります。

リネンの総合事業

リネンの総合事業化は、原糸や生地などの取扱いに加え、消費者向け二次製品で良質な生活文化を支える事業です。健康で安全な天然素材である各種リネン二次製品を幅広く提供し、リネンの持つ優れた特性をご愛用いただけますよう、引き続き、その普及に努めてまいります。

当社は、これらの事業の社会的使命(Mission)や伝統ある事業の継承(Heritage)の持つ意味をしっかりと受け止め、当社創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」に貢献し、その負託に応えてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者について、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、また、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定されるべきであると考えておりますので、十分な時間や情報を提供せずに当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者等、株主共同の利益を毀損する者に関しては、その支配する者として適切ではないと判断します。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは創業時からうけつがれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、総合防災事業とリネンの総合事業という2つの価値ある事業を磨き上げるべく、平成23年度よりスタートさせた中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2013」では、「社会にかけがえのない企業をめざして」

1. 価値ある事業を更に磨き上げる
 - ・我々のMission：総合防災事業の深化・充実・拡大
 - ・我々のHeritage：“リネンの帝国繊維”を市場に確立する
2. 高い目標を掲げ、マーケット対策の徹底を期す
 - ・消防防災の主要4事業分野でトッププレーヤーの地位を確立する
 - ・民需防災事業を確たる営業基盤に育て上げる
 - ・先端的防災分野への広範な参画を実現する
 - ・新たに予測される社会リスクへの十全な対応を用意する
 - ・リネンの帝国繊維を市場に確立する
3. 収益力の持続的強化を目指す

ことを目標に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

以上の基本方針に照らしそのような不適切な者によって当社の方針決定が支配されることを防止すべく、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保すること等を目的として、当社は、平成23年3月30日開催の第85期定時株主総会におけるご承認を受け、当社株式の大規模買付行為（議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為）に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を定め、また、本対応方針の運用に関わり、大規模買付行為を行う際の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールの内容は、大規模買付者による必要かつ十分な情報（大規模買付者の概要や大規模買付行為の目的、買付後の経営方針等の情報であり、株主の皆様判断に必要と認める場合に公表することがあります。）提供に基づき、また、社外監査役等により構成される当社から独立した特別委員会の勧告を踏まえて、当社取締役会が大規模買付行為を評価検討するというものです。

当社は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守せず、かつ、当社の企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な場合や、大規模買付ルールは遵守されるものの、当社の企業価値や株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合（大規模買付者がいわゆるグリーンメーラーである場合等）には、特別委員会の勧告を受けた上で、当社新株予約権の無償割当て（効果を勘案して行使期間や行使条件、取得条項を設けることがあります。）を含む相当な対抗措置を発動することがあり、発動を決定した場合には、適用ある法令・金融商品取引所規則等に従い適時適切な開示を行います。

なお、本対応方針は、平成26年3月開催予定の定時株主総会の終結の時又は当社の定時株主総会若しくは取締役会において廃止する旨の決議が行われる時まで有効とし、また、本対応方針の継続には定時株主総会の承認を得ることとしております。

対抗措置が基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないこと

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を検討した上で作成したものであり、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。

2. 対抗措置の客観的発動条件の設定

当社の大規模買付行為に対する対抗措置は、特別委員会の勧告を受けるほか、あらかじめ定められた合理的客観的発動条件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

3. 株主意思の重視

大規模買付ルールの制定につきましては、当社は、株主総会にて株主の皆様のご承認をいただくことで、株主の皆様のご意向が反映されるものとなっております。また、その後の大規模買付ルールの継続につきましても、一定の期間ごとに株主総会に議案を提出し、株主の皆様にお諮りする予定であります。

4. 第三者専門家の意見の重視と情報開示

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、

この諮問に基づき、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

また、当社取締役会は、特別委員会に対する諮問のほか、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づいて、外部専門家の助言を得ながら、当該大規模買付者及び当該大規模買付行為の具体的内容並びに当該大規模買付行為が当社企業価値及び当社株主共同の利益に与える影響を検討するものとします。

当社取締役会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本対応方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

5. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する防衛策）でもありません。

なお、以上の詳細につきましては当社ホームページ（<http://www.teisen.co.jp/ir/uploads/20110215-e-news02.pdf>）をご参照ください。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは、以下のよう
なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

為替レートの変動について

当社グループが海外から輸入する商品や部材の決済は、主に日本円以外の通貨で決済されており、為替レートの変
動は、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料価格の変動について

当社グループの製品に使用する原材料の価格は、天候、需給関係などによって変動するものがあります。主要原材
料価格の変動は、製造コストに影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

大垣再開発地区

以下のとおり事業用借地権設定契約を締結しております。

契約者 三菱UFJリース(株)

内容 スポーツ施設敷地の賃貸

契約期間 20年間(平成16年11月1日～平成36年10月31日)

契約年月日 平成16年10月25日

契約者 イオンタウン(株)

内容 商業用施設敷地の賃貸

契約期間 20年間(平成17年7月26日～平成37年7月25日)

契約年月日 平成17年7月25日

契約者 (株)コロナ

内容 アミューズメント施設敷地の賃貸

契約期間 20年間(平成17年12月17日～平成37年12月16日)

契約年月日 平成17年12月13日

鹿沼再開発地区

以下のとおり賃貸借契約を締結しております。

契約者 (株)LIXILピバ

内容 商業用建物の賃貸

契約期間 20年間(平成20年3月6日～平成40年3月5日)

契約年月日 平成20年3月6日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社防災開発部および生産技術部を中心に各営業・生産部署（いずれも関係会社を含む）との連携のもとに、新製品・新商品の開発を進めると共に、中長期事業戦略に係る技術開発に取り組んでおり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1億2百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発の目的、主要課題、研究開発成果および研究開発費用は次のとおりであります。

(1) 防災

当社の主力商品であるホース商材については、加工設備の更新に向けた装置の研究開発ならびに平成24年度の全国操法大会に向けた新型操法用ホースの開発など、当社独自の研究開発を行ってまいりました。また、危機管理システム等については、内外の有力提携先と共同で新商品の研究および開発を継続的に行ってまいります。

当連結会計年度においては、消防ホースでは、受注システムの改善、工程管理および生産管理システムの安定化・効率化を進めてまいりました。また、消防用途以外へのホースの製品展開を図るべく、国内企業との研究開発を行っております。

防災機材では、海外の新規高度救助機材やテロ対策用検査機器の商品化を、また防災被服では、高機能防火衣の開発と新型防火衣の製造工程に関わる改善・改良を引き続き進めてまいります。

当セグメントに係る研究開発費は6千4百万円であります。

(2) 繊維

高機能繊維については、加工技術をもって優れた素材特性を更に高めることで、産業用資材の用途展開とプロテクト製品の開発を進めてまいります。

当セグメントに係る研究開発費は3千7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

繊維事業では、官公庁向け繊維資材や高機能繊維素材を使った民間企業向け作業服などの売上が伸びた一方で、防災事業では、一昨年大きく売上を伸ばした消防ホースや警察庁向け防災特殊車輛などが落ち込んだことから、売上高は249億2千6百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、本社人件費の増加などがあり、34億5千4百万円（同5.9%増）となりました。

経常利益

経常利益は、上記の結果40億9千6百万円（同0.5%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は、22億2千6百万円（同4.7%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が42億9千4百万円増加し、288億7千8百万円となりました。

これは、年度末にかけての売上が前年同期を上回ったことから、前連結会計年度末と比べて売上債権やたな卸資産が増加したことや保有有価証券の含み益の増加などによるものです。

負債は、年度末にかけての受注増加に伴い支払債務が増加したことから、前連結会計年度末と比べて17億1百万円増加し、106億5千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（15億7千3百万円）や保有有価証券の含み益の増加（10億3千4百万円）などがあり、前連結会計年度末と比べて25億9千3百万円増加し、182億2千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.1%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループは、健全な財務状況を維持しているものと考えております。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（3）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3億4千8百万円で、主として鹿沼工場のホース生産設備の増強と生産システムへの投資を行いました。

セグメント別に見ると、防災では消防ホース製造設備などに3億9百万円、繊維に3百万円、またその他事業に2千6百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	防災、繊維 全社(共通)	消防用ホース製 造設備	408,078	317,862	55,710 (96,845)	21,693	803,345	41 (40)
本社 (東京都中央区)	防災、繊維、不動産賃 貸、全社(共通)	統括業務施設 販売業務施設	92,888	4,543	63,309 (87)	41,229	201,970	71 (21)
大阪支店 (大阪市淀川区)	繊維、全社(共通)	販売業務施設	42	-	-	143	186	4 (1)
北海道営業所 (北海道札幌市他)	不動産賃貸、その他、 全社(共通)	遊興設備他	197,306	36,945	312,266 (162,442)	1,760	548,279	3 (13)
鹿沼SC他 (栃木県鹿沼市)	不動産賃貸	ショッピングセ ンター等	1,122,811	79	24,381 (31,378)	-	1,147,272	-
大垣SC他 (岐阜県大垣市)	不動産賃貸	ショッピングセ ンター等	160,968	-	59,073 (106,689)	143	220,185	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
帝商(株)	本社 (東京都 中央区)	防災、繊維 全社(共通)	統括事業施 設、販売事 業施設	372	173	10 (792)	5,231	5,787	35 (8)
キンバイ商事(株)	本社 (大阪市 淀川区)	防災、繊維 全社(共通)	統括事業施 設、販売事 業施設	31,715	857	139,421 (839)	6,160	178,155	52 (8)
テイセン産業(株)	下妻工場 (茨城県 下妻市)	繊維	繊維製品の縫 製加工	11,866	4,070	-	242	16,179	6 (14)
(株)テイセンテクノ	本社工場 (栃木県 鹿沼市)	防災	救助工作車の 製造	8,637	21,846	-	2,611	33,095	44 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個々に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ全体の会議等を通じて調整を図っております。

なお当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,400	27,089,400	東京証券取引所(市場第一部)	(注)
計	27,089,400	27,089,400	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月3日 (注)	34,000	27,074,400	6,256	1,370,604	6,256	743,184
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	15,000	27,089,400	2,760	1,373,364	2,760	745,944

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	233	59	4	2,474	2,824	-
所有株式数 (単元)	-	7,357	74	9,501	1,303	7	8,639	26,881	208,400
所有株式数の 割合(%)	-	27.37	0.28	35.34	4.85	0.02	32.14	100.00	-

(注) 自己株式933,660株は「個人その他」に933単元及び「単元未満株式の状況」に660株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,587	5.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,295	4.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,200	4.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,000	3.69
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	795	2.93
株式会社モリタホールディングス	大阪市生野区小路東5-5-20	790	2.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	598	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	594	2.19
帝国ファイバー株式会社	大阪市中央区南本町1-6-7	552	2.04
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1-20-10	540	1.99
計	-	8,951	33.04

(注)上記のほか、自己株式が933千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 933,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,948,000	25,948	-
単元未満株式	普通株式 208,400	-	-
発行済株式総数	27,089,400	-	-
総株主の議決権	-	25,948	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
帝国繊維株式会社	東京都中央区日本橋 2-5-13	933,000	-	933,000	3.44
計	-	933,000	-	933,000	3.44

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,158	1,091,322
当期間における取得自己株式	102	49,266

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	933,660	-	933,762	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行う事を基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針です。

当期の配当につきましては、前年度に続き高い水準の利益を確保することができたことから、第86期の期末配当は昨年度実施した特別配当（第一次中期経営計画達成記念）を除き、昨年と同水準の1株につき20円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は、23.5%（連結ベース）となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるため、その充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年3月29日 定時株主総会	523,114	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	554	443	599	547	600
最低（円）	390	292	316	411	415

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	542	519	515	520	513	524
最低（円）	498	483	489	495	492	464

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		飯田 時章	昭和10年6月10日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入社 昭和62年6月 同行取締役検査部長 平成元年6月 同行常任監査役 平成3年6月 日本抵当証券㈱専務取締役 平成5年3月 当社取締役副社長 平成7年3月 代表取締役社長 平成7年5月 ㈱繊維会館監査役(兼務) 平成7年12月 ㈱麻業会館取締役 平成20年12月 ㈱麻業会館代表取締役(兼務) 平成24年3月 代表取締役会長(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	105
取締役社長 (代表取締役)		白岩 強	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入社 平成2年5月 同行北九州支店長 平成4年6月 当社理事(出向) 平成10年4月 管理部門長兼官特需部門長 平成11年3月 取締役 平成11年3月 テイセン産業㈱取締役社長 平成13年3月 当社常務取締役 平成15年4月 専務取締役 平成19年2月 取締役副社長 平成24年3月 代表取締役社長(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	66
常務取締役		長谷川 芳春	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 ㈱富士銀行入社 平成16年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 執行役員大手町営業第二部長 平成16年6月 同行執行役員営業第十一部長 平成18年6月 みずほインベスターズ証券㈱ 代表取締役副社長 平成23年1月 同社顧問 平成23年2月 当社顧問 平成23年3月 当社常務取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	1
常務取締役		香山 学	昭和24年6月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 繊維部門長兼ユニホーム部長 兼繊維資材部長 平成11年3月 取締役 平成11年7月 繊維部門長兼繊維製品部長 兼機能繊維部長 平成14年4月 繊維部門長兼繊維部長 平成19年2月 常務取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	29
取締役		佐藤 英夫	昭和10年1月2日生	昭和57年12月 当社入社 昭和61年1月 防災開発部長 平成元年3月 取締役 平成5年3月 防災部門長 平成11年4月 防災部門長兼防災開発部長 平成12年9月 防災部門長 平成21年4月 常務取締役 平成24年3月 取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	21
取締役		比留間 藤郎	昭和14年11月30日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年12月 大垣工場長 平成3年3月 取締役 平成5年3月 生産技術部門大垣工場長 平成7年3月 常務取締役 平成7年3月 生産技術部門長兼生産技術部長 平成10年4月 生産技術部門長 平成14年3月 生産部門長 平成19年2月 取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	防災開発部長	小田原 芳樹	昭和23年7月31日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行入社 平成10年6月 同行業務渉外部長 平成13年12月 当社理事(出向) 平成14年11月 防災開発部長(現) 平成16年3月 取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	23
取締役	防災統括部長	榎谷 徹	昭和23年7月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 防災統括部長(現) 平成16年4月 理事 平成19年3月 取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	10
取締役	経営企画部長	阪田 繁	昭和25年9月10日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入社 平成8年2月 同行神谷町支店長兼東麻布 支店長 平成12年2月 当社理事(出向) 平成12年3月 管理部門長補佐兼企画推進室長 平成14年4月 経営企画部長(現) 平成22年3月 取締役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 2年間	11
常勤監査役		横山 良二	昭和28年8月3日生	昭和53年4月 安田信託銀行㈱入社 平成14年5月 みずほアセット信託銀行㈱ 経営企画部担当部長 平成15年3月 みずほ信託銀行㈱ 経営企画部参事役 平成17年4月 同行管理部参事役 平成17年7月 同行管理部長 平成19年6月 同行業務監査部長 平成20年6月 同行常勤監査役 平成24年3月 当社顧問 平成24年3月 当社常勤監査役(現) 平成24年3月 帝商㈱・キンバイ商事㈱ テイセン産業㈱・㈱テイセン テクノ監査役(兼務)	平成24年 3月29日 の第86期 定時株主 総会から 4年間	-
監査役		西浦 三郎	昭和23年6月10日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行入社 平成10年6月 同行取締役法人開発部長 平成12年8月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成16年4月 同行代表取締役副頭取 平成18年3月 日本橋興業㈱(平成19年1月 ヒューリック㈱に商号変更) 代表取締役社長(現) 平成18年3月 当社監査役(現)	平成24年 3月29日 の第86期 定時株主 総会から 4年間	14
監査役		星野 良祐	昭和26年8月8日生	昭和49年4月 安田火災海上保険㈱入社 平成14年7月 ㈱損害保険ジャパン本店営業 第四部長 平成15年6月 同社岐阜支店長 平成17年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 同社企画開発部顧問 平成19年6月 日本環境安全事業㈱取締役 (現) 平成23年3月 当社監査役(現)	平成23年 3月30日 の第85期 定時株主 総会から 4年間	-
計						353

- (注) 1. 監査役西浦三郎及び星野良祐は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成23年3月30日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上浦 種彦	昭和11年2月6日生	平成3年3月 昭栄(株)代表取締役社長 平成19年3月 同社顧問(現)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築・維持を経営上の重要な課題としており、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、法令・倫理の遵守、経営の透明性の向上、経営監督機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実が持続的に企業価値を高めることに繋がるとの基本認識のもと、取締役会・監査役会ともども、その役割を果たしてまいり所存です。

企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は、取締役会と監査役会を設置しております。

取締役会：提出日現在取締役9名で構成されており、年7回開催され、重要案件の決議、業績の状況報告など業務執行の監督を行っております。

また、営業担当役員を中心に業務執行を統括する「経営会議」を毎月開催し、環境変化に即応した迅速な業務執行に努めております。その他連結会社を含めた「役員・部長連絡会」と本社の役員・部長で構成される「幹部会」を週1回開催するなど、意思決定の迅速化と情報や課題の共有化に努めております。

監査役会：常勤監査役1名、社外監査役2名（非常勤）で構成され、年10回開催しております。社外監査役には、経営者として豊富な経験を有する人物を選任し、取締役会には社外監査役を含めた3名全員が出席することで、取締役会の意思決定の妥当性・適正性などの観点から経営に関する監視・監査等の機能を果たしております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模勘案、ガバナンスの有効性を十分確保するという観点からは、上記の企業統治体制のもとで迅速な意思決定と的確な業務執行が行われており、経営監視体制も十分機能していると考えております。

・その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備・推進については、その基本方針を平成18年5月開催の取締役会で決議しており、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を3ヶ月に1度開催し、その運用の適正化を図るとともに、原則毎月開催している内部統制委員会を中心に、財務報告の信頼性確保に向けての諸施策を推進しております。また、法令・定款の遵守、企業倫理の確立と経営の健全化に向けて、各種規程の改定を行っており、法律および会社ルールの遵守を求めた「企業行動憲章」やコンプライアンス・マニュアルを制定するなどコンプライアンス意識の徹底・浸透にも努めております。

想定されるリスクとその対応については、「リスク管理規程」に基づき、月ごとに経営企画部が中心となって関係各部署から各種のリスク関連情報を収集、3ヶ月に1度開催している「リスク管理委員会」での報告・検討も併せ、迅速かつ的確な対応が出来る体制をとっております。また、内部通報制度「テイセン・ダイレクトライン」を設け、社内への周知徹底を図っているほか、稟議規程に定められた報告制度により、連結会社を含めた各種のリスク情報を早期に吸い上げる仕組みを構築しております。その他、週1回開催される「役員・部長連絡会」と「幹部会」を通じて、各種リスク情報の共有化とリスク対応に係る迅速な意思決定を図っております。

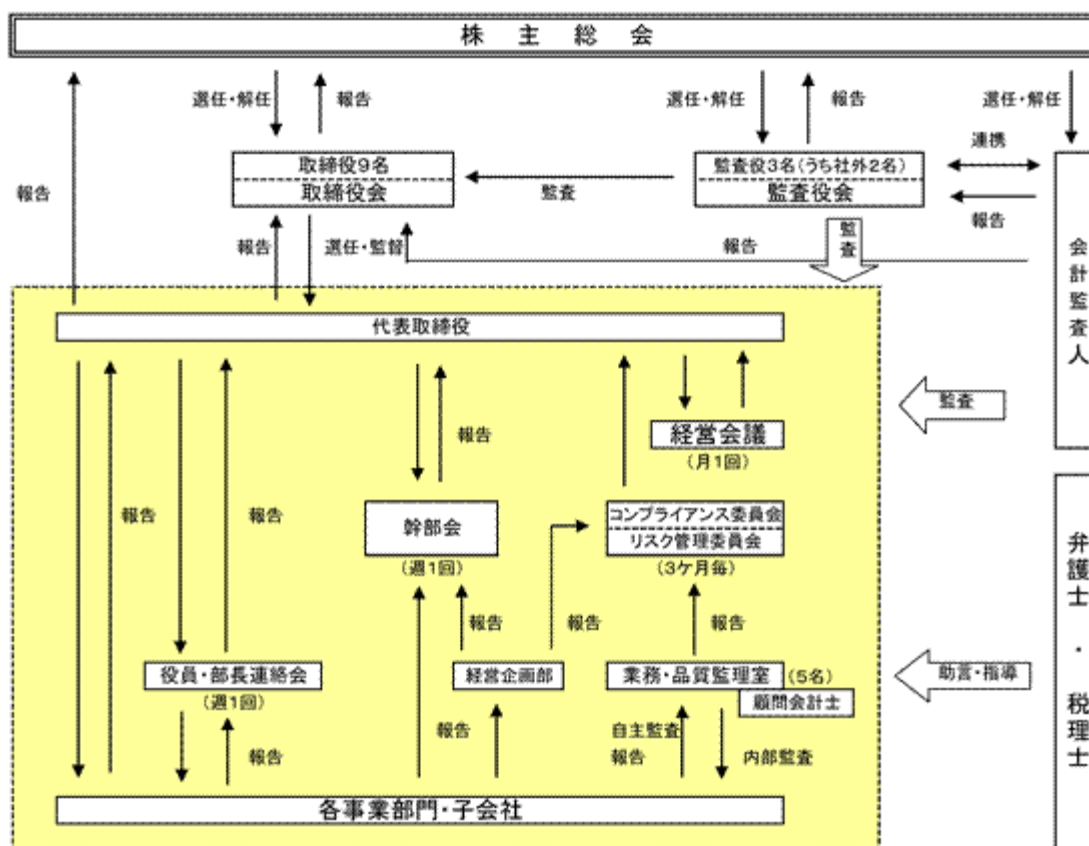
また、顧問弁護士は、岩田合同法律事務所ほか複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、内容に応じて、それぞれの専門分野から適宜助言・指導を受けております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定にもとづき、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

なお、社外取締役は選任されておられません。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次の通りです。



(注) 上記の模式図は、提出日現在で記載しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査：「業務・品質監理室」を中心に、職務分掌に基づくセルフ・アセスメントを基礎としたチェック体制を構築しております。具体的には、毎月、営業他各部の決められた22名の担当者を中心に、前月の支払帳票などについて、所定の監査項目を自らがチェックし、その結果を、所定の様式に従い業務・品質監理室に報告し、同室がその結果について監査を行うほか、必要に応じ、監査役・会計監査人とも連携して、内部監査の精度の向上と厳格な実施に努めております。また、その実施状況につきましては、取締役会に報告し、問題があれば、必要な措置をとる体制を構築しております。

「業務・品質監理室」は室長のほか内部監査グループ2名、品質管理グループ2名に加え、顧問公認会計士1名で構成され、当社グループの内部監査業務のほか、ISO9001品質システムの整備・運用、取扱製品の品質管理など、グループ会社を含めた企業活動に係る品質管理を統括する部署として、活動しております。

監査役監査：取締役会には毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は社内の主要な会議に出席するなど、経営に対する監視、業務執行に関する監査機能を果たしています。具体的な監査の執行にあたっては、毎年3月に立案した監査計画に従い、監査対象ごとに、必要に応じ、業務・品質監理室のスタッフを補助者としてデータ収集など補助的な作業を指示、厳格な監査役監査が行われております。

内部監査、監査役監査および会計監査は、日常的に意見・情報交換を通して相互に連携しており、これらの監査の結果に基づき、内部統制部門は業務の改善に取り組んでおります。

また、毎週開催される内部統制に係る定例会には、経営企画部企画担当、業務・品質監理室内部監査グループメンバーが出席し、内部統制に係る懸案事項の検討、内部統制評価の進捗状況の報告など、内部統制に係る問題意識の共有を図っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。また、会計監査人の監査報告会には監査役も出席し直接報告を受けるとともに、意見を述べるなどの連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りです。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員業務執行社員 布施木孝叔（継続監査年数2年）

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員業務執行社員 飯畑 史朗（継続監査年数3年）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役（2名）は、定例の取締役会への出席や取締役からの聴取等により得た情報をもとに、監査役会に出席し、必要に応じ専門的な独立した立場から発言を行っております。

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外監査役の1名が代表取締役をしておりますヒューリック株式会社は、当社発行済株式の2.93%を保有しております。

また、当社といたしましては、当社事業に係る深い理解・専門知識・長年の経験など、その事業に精通した取締役が一丸となって経営にあたるのが、経営の適正と効率性を高めるためには効果的と考えており、社外取締役は選任していません。

役員報酬の内容

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	退職慰労金	
取締役	397,265	397,265	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	20,400	20,400	-	-	1
社外役員	9,000	9,000	-	-	3

・役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		
			基本報酬	ストックオプション	退職慰労金
飯田時章	取締役	136,000	136,000	-	-

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者を記載しております。なお、この総額には、役員退職慰労金制度の廃止に伴う過年度の功労に係る特別加算分が含まれております。

・当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 33銘柄 6,214,563千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)滋賀銀行	64,764	28,560	取引関係の維持、強化
(株)白洋舎	66,989	15,139	協力関係の維持、強化
(株)モリタホールディングス	100,192	50,697	取引関係の維持、強化
(株)大垣共立銀行	190,895	49,060	取引関係の維持、強化
片倉工業(株)	190,960	159,451	協力関係の維持、強化
(株)日本製紙グループ本社	30,000	63,900	協力関係の維持、強化
西松建設(株)	237,600	25,185	協力関係の維持、強化
帝国ピストンリング(株)	93,500	77,044	協力関係の維持、強化
丸紅(株)	229,437	131,008	取引関係の維持、強化
NKSJホールディングス(株)	200,039	119,623	取引関係の維持、強化
昭栄(株)	70,292	52,086	協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	300,300	145,945	取引関係の維持、強化
ヒューリック(株)	5,910,000	3,959,700	取引関係の維持、強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)滋賀銀行	64,764	33,936	取引関係の維持、強化
(株)白洋舎	66,989	14,000	協力関係の維持、強化
(株)モリタホールディングス	100,192	43,683	取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,130	5,109	協力関係の維持、強化
(株)大垣共立銀行	190,895	47,914	取引関係の維持、強化
片倉工業(株)	190,960	137,109	協力関係の維持、強化
(株)日本製紙グループ本社	30,000	50,400	協力関係の維持、強化
ダイニック(株)	50,000	6,850	取引関係の維持、強化
西松建設(株)	237,600	31,363	協力関係の維持、強化
帝国ピストンリング(株)	93,500	84,337	協力関係の維持、強化
丸紅(株)	229,107	107,451	取引関係の維持、強化
NKSJホールディングス(株)	50,009	75,513	取引関係の維持、強化
昭栄(株)	70,292	22,704	協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	300,300	143,543	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4,900	取引関係の維持、強化
(株)大気社	6,000	9,882	協力関係の維持、強化
ヒューリック(株)	5,910,000	5,307,180	取引関係の維持、強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,160	-	35,970	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,160	-	35,970	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積もり、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬の額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第85期事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）の連結財務諸表並びに第85期事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び第86期事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,328,468	5,608,924
受取手形及び売掛金	³ 4,734,665	³ 8,866,217
有価証券	499,723	-
商品及び製品	2,475,747	3,412,250
仕掛品	778,826	901,013
原材料及び貯蔵品	282,335	390,739
繰延税金資産	142,722	124,582
その他	56,334	150,864
貸倒引当金	26,633	4,523
流動資産合計	16,272,189	19,450,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,610,394	4,702,415
減価償却累計額	2,543,194	2,667,543
建物及び構築物(純額)	² 2,067,199	² 2,034,872
機械装置及び運搬具	1,917,104	2,014,958
減価償却累計額	1,545,106	1,627,946
機械装置及び運搬具(純額)	371,998	387,012
工具、器具及び備品	460,207	466,287
減価償却累計額	393,743	397,769
工具、器具及び備品(純額)	66,463	68,518
土地	² 261,480	² 261,480
建設仮勘定	12,972	9,096
有形固定資産合計	2,780,113	2,760,980
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
その他	94,477	102,261
無形固定資産合計	134,382	142,165
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,165,188	¹ 6,320,377
繰延税金資産	96,815	67,540
その他	138,935	140,570
貸倒引当金	3,056	3,056
投資その他の資産合計	5,397,882	6,525,431
固定資産合計	8,312,377	9,428,577
資産合計	24,584,567	28,878,647

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,155,337	3 4,950,880
1年内返済予定の長期借入金	78,600	44,200
未払法人税等	1,213,211	893,920
役員賞与引当金	65,000	80,000
繰延税金負債	-	1,565
その他	2 830,910	2 596,909
流動負債合計	5,343,059	6,567,476
固定負債		
長期借入金	-	155,800
長期預り保証金	2 1,220,077	2 1,160,676
繰延税金負債	1,998,646	2,174,234
退職給付引当金	86,715	95,331
役員退職慰労引当金	301,950	429,115
資産除去債務	-	68,873
固定負債合計	3,607,389	4,084,031
負債合計	8,950,449	10,651,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金	747,558	747,558
利益剰余金	11,266,545	12,839,580
自己株式	366,214	367,305
株主資本合計	13,021,254	14,593,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,617,842	3,651,890
繰延ヘッジ損益	4,977	17,948
その他の包括利益累計額合計	2,612,864	3,633,941
純資産合計	15,634,118	18,227,139
負債純資産合計	24,584,567	28,878,647

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	26,180,578	24,926,664
売上原価	5 18,871,004	5 17,503,444
売上総利益	7,309,574	7,423,219
販売費及び一般管理費	1, 2 3,263,215	1, 2 3,454,754
営業利益	4,046,358	3,968,465
営業外収益		
受取利息	6,716	4,683
受取配当金	55,728	111,024
持分法による投資利益	-	1,339
その他	20,880	18,180
営業外収益合計	83,325	135,228
営業外費用		
支払利息	7,565	5,312
手形売却損	14	-
為替差損	-	1,013
持分法による投資損失	3,346	-
その他	1,607	616
営業外費用合計	12,533	6,942
経常利益	4,117,149	4,096,751
特別利益		
固定資産売却益	3 132	3 128
投資有価証券売却益	-	7
ゴルフ会員権売却益	-	1,142
貸倒引当金戻入額	16,271	22,110
保険差益	-	682
関係会社株式売却益	4,452	-
特別利益合計	20,855	24,072
特別損失		
固定資産処分損	4 39,396	4 15,057
投資有価証券評価損	49,940	105,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,762
特別損失合計	89,336	171,067
税金等調整前当期純利益	4,048,668	3,949,755
法人税、住民税及び事業税	1,712,190	1,715,564
法人税等調整額	172	7,207
法人税等合計	1,712,017	1,722,772
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,226,982
当期純利益	2,336,650	2,226,982

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,226,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,034,047
繰延ヘッジ損益	-	12,970
その他の包括利益合計	-	² 1,021,077
包括利益	-	¹ 3,248,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,248,060

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,373,364	1,373,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
前期末残高	747,558	747,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,558	747,558
利益剰余金		
前期末残高	9,453,137	11,266,545
当期変動額		
剰余金の配当	523,242	653,947
当期純利益	2,336,650	2,226,982
当期変動額合計	1,813,408	1,573,035
当期末残高	11,266,545	12,839,580
自己株式		
前期末残高	364,213	366,214
当期変動額		
自己株式の取得	2,000	1,091
当期変動額合計	2,000	1,091
当期末残高	366,214	367,305
株主資本合計		
前期末残高	11,209,845	13,021,254
当期変動額		
剰余金の配当	523,242	653,947
当期純利益	2,336,650	2,226,982
自己株式の取得	2,000	1,091
当期変動額合計	1,811,408	1,571,944
当期末残高	13,021,254	14,593,198

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,511,366	2,617,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106,476	1,034,047
当期変動額合計	1,106,476	1,034,047
当期末残高	2,617,842	3,651,890
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	972	4,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,950	12,970
当期変動額合計	5,950	12,970
当期末残高	4,977	17,948
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,512,338	2,612,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100,525	1,021,077
当期変動額合計	1,100,525	1,021,077
当期末残高	2,612,864	3,633,941
純資産合計		
前期末残高	12,722,184	15,634,118
当期変動額		
剰余金の配当	523,242	653,947
当期純利益	2,336,650	2,226,982
自己株式の取得	2,000	1,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100,525	1,021,077
当期変動額合計	2,911,933	2,593,021
当期末残高	15,634,118	18,227,139

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,048,668	3,949,755
減価償却費	354,131	354,587
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,589	22,110
受取利息及び受取配当金	62,444	115,708
支払利息	7,565	5,312
持分法による投資損益（ は益）	3,346	1,339
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,000	15,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,926	8,616
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28,475	127,165
固定資産処分損益（ は益）	39,264	14,928
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	1,142
関係会社株式売却損益（ は益）	4,452	-
投資有価証券評価損益（ は益）	49,940	105,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,762
売上債権の増減額（ は増加）	2,522,529	4,144,442
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,396,906	1,167,095
仕入債務の増減額（ は減少）	3,079,491	1,785,155
預り保証金の増減額（ は減少）	59,797	59,454
その他の流動資産の増減額（ は増加）	32,857	48,567
その他の流動負債の増減額（ は減少）	224,266	246,091
その他	18,375	4,492
小計	5,514,479	606,084
利息及び配当金の受取額	62,020	116,645
利息の支払額	7,384	5,415
法人税等の支払額	1,198,690	2,059,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,370,425	1,342,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	700,480
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	245,901	334,005
有形固定資産の売却による収入	7,094	208
有形固定資産の除却による支出	12,344	5,840
投資有価証券の取得による支出	385	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,142
関係会社株式の売却による収入	30,600	-
貸付金の回収による収入	2,020	544
その他	45,734	9,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,651	947,580

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,160,000	2,160,000
短期借入金の返済による支出	2,160,000	2,160,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	77,200	78,600
自己株式の取得による支出	2,000	1,091
配当金の支払額	519,822	649,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,022	529,648
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,506,750	2,819,747
現金及び現金同等物の期首残高	4,321,441	7,828,192
現金及び現金同等物の期末残高	7,828,192	5,008,444

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社は帝商(株)、キンパイ商事(株)、テイセン産業(株)、(株)テイセンテクノの4社であります。 (2)非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社のうち(株)麻業会館については持分法を適用しております。 持分法を適用していない関連会社は(株)富士であります。 持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。 また、北洋リネンサプライ(株)は当社が所有する株式のすべてを売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)左に同じ (2)左に同じ</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社のうち(株)麻業会館については持分法を適用しております。 持分法を適用していない関連会社は(株)富士であります。 持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 左に同じ</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし親会社の一部資産(賃貸用資産に係る建物及び構築物)並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社については役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っておりません。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期の投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期の投資からなっております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 左に同じ</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ19,693千円減少し、税金等調整前当期純利益は、70,456千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、3,931千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、135千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、135千円であります。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 97,820千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,108,632千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 24,381千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,133,013千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り保証金 1,042,928千円</p> <p>3. 期末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 159,597千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 140,818千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 85,814千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 97,993千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,052,050千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 24,381千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,076,431千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り保証金 982,175千円</p> <p>3. 期末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 215,299千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 130,650千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 115千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,307,206千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">362,655千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">182,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,494千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">8,185千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,463千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,475千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">124,867千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 103,868千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,269千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,558千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">14,568千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,834千円</p>	役員報酬及び給料手当	1,307,206千円	賞与	362,655千円	役員賞与引当金繰入額	65,000千円	運送費及び保管費	182,602千円	減価償却費	73,494千円	販売手数料	8,185千円	退職給付費用	35,463千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,475千円	賃借料	124,867千円	機械装置及び運搬具	132千円	建物及び構築物	17,269千円	機械装置及び運搬具	7,558千円	工具、器具及び備品他	14,568千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,324,096千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">383,298千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">193,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,453千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">7,417千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,752千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,765千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">115,420千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 102,557千円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">12,318千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,780千円</p>	役員報酬及び給料手当	1,324,096千円	賞与	383,298千円	役員賞与引当金繰入額	80,000千円	運送費及び保管費	193,397千円	減価償却費	72,453千円	販売手数料	7,417千円	退職給付費用	36,752千円	役員退職慰労引当金繰入額	128,765千円	賃借料	115,420千円	機械装置及び運搬具	128千円	建物及び構築物	1,723千円	機械装置及び運搬具	1,014千円	工具、器具及び備品他	12,318千円
役員報酬及び給料手当	1,307,206千円																																																				
賞与	362,655千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	65,000千円																																																				
運送費及び保管費	182,602千円																																																				
減価償却費	73,494千円																																																				
販売手数料	8,185千円																																																				
退職給付費用	35,463千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,475千円																																																				
賃借料	124,867千円																																																				
機械装置及び運搬具	132千円																																																				
建物及び構築物	17,269千円																																																				
機械装置及び運搬具	7,558千円																																																				
工具、器具及び備品他	14,568千円																																																				
役員報酬及び給料手当	1,324,096千円																																																				
賞与	383,298千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	80,000千円																																																				
運送費及び保管費	193,397千円																																																				
減価償却費	72,453千円																																																				
販売手数料	7,417千円																																																				
退職給付費用	36,752千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	128,765千円																																																				
賃借料	115,420千円																																																				
機械装置及び運搬具	128千円																																																				
建物及び構築物	1,723千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,014千円																																																				
工具、器具及び備品他	12,318千円																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,437,176千円
計	3,437,176千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,106,476千円
繰延ヘッジ損益	5,950千円
計	1,100,525千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,089	-	-	27,089
合計	27,089	-	-	27,089
自己株式				
普通株式(注)	927	4	-	931
合計	927	4	-	931

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	523,242	20	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	653,947	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注)配当金の内訳 普通配当20円 特別配当 5円

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,089	-	-	27,089
合計	27,089	-	-	27,089
自己株式				
普通株式（注）	931	2	-	933
合計	931	2	-	933

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	653,947	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注)配当金の内訳 普通配当20円 特別配当 5円

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	523,114	利益剰余金	20	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 7,328,468千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する有価証券 499,723千円 現金及び現金同等物 <u>7,828,192千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 5,608,924千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 600,480千円 現金及び現金同等物 <u>5,008,444千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、必要な資金を銀行等から借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に沿って、リスクの軽減を図っております。なお、当社には、外貨建ての営業債権は、殆どありません。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。また、それらは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしているほか、経営企画部が取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、それぞれの与信管理規程にしたがって、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減するための為替予約取引のみを行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、外貨建ての営業債権は殆どありません。当社の借入金は極めて少額であり、支払金利の変動リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引に限られており、経営企画部企画・人事グループが管理を行い、決済時の事務処理は、同事務管理グループが行っております。その実施状況については定期的にリスク管理委員会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新し、潤沢な手許流動性の維持に努めることで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,328,468	7,328,468	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,734,665	4,734,665	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,723	499,723	-
その他有価証券	4,912,345	4,912,345	-
資産計	17,475,202	17,475,202	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,155,337	3,155,337	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	78,600	78,600	-
(3) 未払法人税等	1,213,211	1,213,211	-
(4) 長期預り保証金 (1年内返済予定を含む)	1,280,830	1,056,979	223,851
負債計	5,727,979	5,504,128	223,851
デリバティブ取引(*)	(8,393)	(8,393)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金(60,753千円)は流動負債の「その他」に含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	252,842

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,321,254	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,734,665	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) コマーシャルペーパー	500,000	-	-	-
合計	12,555,919	-	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、必要な資金を銀行等から借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に沿って、リスクの軽減を図っております。なお、当社には、外貨建ての営業債権は、殆どありません。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。また、それらは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしているほか、経営企画部が取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、それぞれの与信管理規程にしたがって、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減するための為替予約取引のみを行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、外貨建ての営業債権は殆どありません。当社の借入金は極めて少額であり、支払金利の変動リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引に限られており、経営企画部企画・人事グループが管理を行い、決済時の事務処理は、同事務管理グループが行っております。その実施状況については定期的にリスク管理委員会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新し、潤沢な手許流動性の維持に努めることで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,608,924	5,608,924	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,866,217	8,866,217	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,130,598	6,130,598	-
資産計	20,605,740	20,605,740	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,950,880	4,950,880	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	44,200	44,200	-
(3) 未払法人税等	893,920	893,920	-
(4) 長期借入金	155,800	155,800	-
(5) 長期預り保証金 (1年内返済予定を含む)	1,221,429	1,053,707	167,721
負債計	7,266,230	7,098,508	167,721
デリバティブ取引(*)	(30,261)	(30,261)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(4)長期借入金

当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金(60,753千円)は流動負債の「その他」に含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	189,778

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,599,619	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,866,217	-	-	-
合計	14,465,836	-	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	499,723	499,723	-
	小計	499,723	499,723	-
合計		499,723	499,723	-

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,799,385	357,011	4,442,374
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,799,385	357,011	4,442,374
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,960	141,469	28,509
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,960	141,469	28,509
合計		4,912,345	498,481	4,413,864

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 155,022千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について49,940千円(その他有価証券の株式49,940千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合または30%以上の下落が2年連続した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,027,384	351,711	5,675,673
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,027,384	351,711	5,675,673
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,214	104,716	1,502
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,214	104,716	1,502
合計		6,130,598	456,428	5,674,170

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91,784千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	24	7	-
(2) 債権	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24	7	-

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について105,247千円(その他有価証券で時価のある株式42,009千円、その他有価証券で時価のない株式63,237千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合または30%以上の下落が2年連続した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	63,509	-	1,211
	ユーロ	買掛金	183,994	-	7,181
為替予約の振 当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	24,727	-	(注) 2
	ユーロ	買掛金	20,464	-	
	ノルウェークローネ	買掛金	1,801	-	
合計			294,496	-	8,393

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されるため、その

時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	135,734	-	971
	ユーロ	買掛金	338,594	-	29,290
為替予約の振 当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	31,123	-	(注) 2
	ユーロ	買掛金	26,916	-	
合計			532,368	-	30,261

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されるため、その

時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務(千円)	624,125	606,542
年金資産残高(千円)	537,409	511,210
退職給付引当金(千円)	86,715	95,331

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用 勤務費用(千円)	49,786	49,142

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96,041</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,989</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,415</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">2,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,472</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,158</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結調整に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">142,722</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,621</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,681</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,936</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,863</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,996</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,026</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">219,835</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,796,022</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015,857</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">96,815</p> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">1,998,646</p>	未払事業税	96,041	たな卸資産評価損	36,989	繰延ヘッジ損益	3,415	未実現利益消去	2,239	その他	5,472	繰延税金資産合計	144,158	連結調整に伴う貸倒引当金	1,436	繰延税金負債合計	1,436	ゴルフ会員権評価損	17,621	退職給付引当金	35,681	繰越欠損金	68,936	減価償却超過額	328	役員退職慰労引当金	122,863	投資有価証券評価損	20,320	その他	1,245	繰延税金資産小計	266,996	評価性引当額	152,970	繰延税金資産合計	114,026	圧縮記帳積立金	219,835	その他有価証券評価差額金	1,796,022	繰延税金負債合計	2,015,857	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,611</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">34,508</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">12,313</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,708</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,627</td></tr> <tr><td>連結調整に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">124,582</p> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">1,565</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,998</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,783</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,299</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">152,936</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">55,309</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">24,740</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,816</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,976</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,839</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">186,251</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,022,280</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,208,532</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">67,540</p> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">2,174,234</p>	未払事業税	69,611	たな卸資産評価損	34,508	繰延ヘッジ損益	12,313	未実現利益消去	3,512	その他	5,761	繰延税金資産合計	125,708	未収還付事業税	2,627	連結調整に伴う貸倒引当金	64	繰延税金負債合計	2,692	ゴルフ会員権評価損	14,998	退職給付引当金	34,783	繰越欠損金	40,299	減価償却超過額	219	役員退職慰労引当金	152,936	投資有価証券評価損	55,309	資産除去債務	24,740	その他	2,529	繰延税金資産小計	325,816	評価性引当額	223,976	繰延税金資産合計	101,839	圧縮記帳積立金	186,251	その他有価証券評価差額金	2,022,280	繰延税金負債合計	2,208,532
未払事業税	96,041																																																																																								
たな卸資産評価損	36,989																																																																																								
繰延ヘッジ損益	3,415																																																																																								
未実現利益消去	2,239																																																																																								
その他	5,472																																																																																								
繰延税金資産合計	144,158																																																																																								
連結調整に伴う貸倒引当金	1,436																																																																																								
繰延税金負債合計	1,436																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	17,621																																																																																								
退職給付引当金	35,681																																																																																								
繰越欠損金	68,936																																																																																								
減価償却超過額	328																																																																																								
役員退職慰労引当金	122,863																																																																																								
投資有価証券評価損	20,320																																																																																								
その他	1,245																																																																																								
繰延税金資産小計	266,996																																																																																								
評価性引当額	152,970																																																																																								
繰延税金資産合計	114,026																																																																																								
圧縮記帳積立金	219,835																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,796,022																																																																																								
繰延税金負債合計	2,015,857																																																																																								
未払事業税	69,611																																																																																								
たな卸資産評価損	34,508																																																																																								
繰延ヘッジ損益	12,313																																																																																								
未実現利益消去	3,512																																																																																								
その他	5,761																																																																																								
繰延税金資産合計	125,708																																																																																								
未収還付事業税	2,627																																																																																								
連結調整に伴う貸倒引当金	64																																																																																								
繰延税金負債合計	2,692																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	14,998																																																																																								
退職給付引当金	34,783																																																																																								
繰越欠損金	40,299																																																																																								
減価償却超過額	219																																																																																								
役員退職慰労引当金	152,936																																																																																								
投資有価証券評価損	55,309																																																																																								
資産除去債務	24,740																																																																																								
その他	2,529																																																																																								
繰延税金資産小計	325,816																																																																																								
評価性引当額	223,976																																																																																								
繰延税金資産合計	101,839																																																																																								
圧縮記帳積立金	186,251																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,022,280																																																																																								
繰延税金負債合計	2,208,532																																																																																								
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>左に同じ</p>																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が300,468千円減少し、法人税等調整額(借方)が13,923千円減少、その他有価証券評価差額金(貸方)が286,545千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額が2,401千円減少し、法人税等調整額(借方)が2,401千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は315,604千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,433,289	64,351	1,368,938	5,774,570

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(62,833千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は315,760千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,368,938	62,379	1,306,558	5,559,810

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(62,749千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また直近の不動産鑑定評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	繊維 (千円)	防災 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,516,482	18,888,216	461,885	313,993	26,180,578	-	26,180,578
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	47,383	7,712	24,420	89	79,604	(79,604)	-
計	6,563,866	18,895,928	486,305	314,082	26,260,183	(79,604)	26,180,578
営業費用	6,041,682	14,764,604	164,274	311,251	21,281,813	852,406	22,134,219
営業利益	522,183	4,131,324	322,030	2,831	4,978,370	(932,011)	4,046,358
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,192,700	6,608,415	1,420,308	272,088	11,493,513	13,091,053	24,584,567
減価償却費	13,947	231,619	68,941	24,155	338,664	15,467	354,131
資本的支出	5,280	273,438	1,037	59,176	338,932	26,560	365,492

(注) 1. 事業区分はその類似性により下記の区分としております。

繊維.....純麻、麻混紡、化合繊

防災.....消防ホース、救助工作車、救助器具、防火衣等

不動産賃貸.....ショッピングセンター貸地等賃貸事業

その他.....運搬機械製造、遊技場経営等

なお、運搬機械製造につきましては、平成22年3月末をもって業務を中止しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用935,265千円の主なもの、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産13,039,726千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、NBC災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輛などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーマックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は遊技場の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	17,648,855	6,589,642	460,837	227,328	24,926,664	-	24,926,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,168	57,700	24,120	-	98,989	98,989	-
計	17,666,024	6,647,342	484,957	227,328	25,025,653	98,989	24,926,664
セグメント利益	4,116,705	608,089	311,543	2,182	5,038,521	1,070,056	3,968,465
セグメント資産	10,418,733	4,572,602	1,368,845	246,838	16,607,019	12,271,628	28,878,647
その他の項目							
減価償却費	225,301	10,631	77,950	23,708	337,592	16,995	354,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	309,987	3,354	26,775	-	340,117	8,145	348,262

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 1,070,056千円には、セグメント間取引消去2,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,072,884千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額、12,271,628千円の主なもの、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	6,320,534	防災、繊維

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 597.68円	1株当たり純資産額 696.87円
1株当たり当期純利益金額 89.32円	1株当たり当期純利益金額 85.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,336,650	2,226,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,336,650	2,226,982
期中平均株式数(株)	26,160,044	26,156,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	78,600	44,200	1.40	平成24年3月～ 平成24年12月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	155,800	1.40	平成25年3月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(長期預り保証金)	14,491	14,544	0.36	-
合計	93,091	214,544	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上記以外に無利息の長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)が前期末は1,205,586千円、当期末は1,146,131千円あります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,200	78,600	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	8,412,056	3,502,140	3,528,499	9,483,967
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,556,406	275,561	87,831	2,029,956
四半期純利益金額 (千円)	895,636	151,406	36,250	1,143,689
1株当たり四半期純利益金 額(円)	34.24	5.79	1.39	43.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,848,637	4,356,986
受取手形	2, 3 1,235,159	2, 3 1,450,843
売掛金	2 1,827,552	2 5,423,804
有価証券	499,723	-
商品及び製品	2,340,908	3,203,312
仕掛品	587,209	605,645
原材料及び貯蔵品	209,288	309,939
前渡金	10,222	21,850
前払費用	26,850	32,385
繰延税金資産	106,558	99,766
その他	3,347	32,430
流動資産合計	12,695,458	15,536,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,946,221	4,023,670
減価償却累計額	2,097,065	2,205,054
建物(純額)	1 1,849,156	1 1,818,615
構築物	442,438	452,032
減価償却累計額	279,458	288,553
構築物(純額)	1 162,980	1 163,479
機械及び装置	1,636,588	1,748,899
減価償却累計額	1,305,050	1,394,221
機械及び装置(純額)	331,538	354,678
車両運搬具	36,984	31,700
減価償却累計額	29,476	26,947
車両運搬具(純額)	7,507	4,753
工具、器具及び備品	387,419	396,102
減価償却累計額	329,825	340,229
工具、器具及び備品(純額)	57,593	55,873
土地	1 514,741	1 514,741
建設仮勘定	11,943	9,096
有形固定資産合計	2,935,462	2,921,239

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
ソフトウェア	73,713	82,563
その他	14,967	11,126
無形固定資産合計	128,585	133,594
投資その他の資産		
投資有価証券	5,058,388	6,214,563
関係会社株式	352,785	352,785
長期貸付金	3,931	3,387
長期前払費用	299	2,370
その他	59,620	55,745
投資その他の資産合計	5,475,024	6,628,851
固定資産合計	8,539,071	9,683,686
資産合計	21,234,530	25,220,651
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 816,007	³ 984,093
買掛金	² 1,082,393	² 2,567,225
1年内返済予定の長期借入金	78,600	44,200
未払金	341,717	135,593
未払費用	35,860	37,338
未払法人税等	1,001,268	782,081
前受金	101,298	88,198
預り金	51,215	58,238
役員賞与引当金	65,000	80,000
その他	¹ 180,355	¹ 188,088
流動負債合計	3,753,717	4,965,057
固定負債		
長期借入金	-	155,800
長期預り保証金	¹ 1,202,286	¹ 1,141,631
繰延税金負債	1,883,809	2,068,143
退職給付引当金	30,666	36,228
役員退職慰労引当金	301,950	429,115
資産除去債務	-	60,379
固定負債合計	3,418,711	3,891,298
負債合計	7,172,429	8,856,356

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
資本準備金	745,944	745,944
その他資本剰余金	1,614	1,614
資本剰余金合計	747,558	747,558
利益剰余金		
利益準備金	180,000	180,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	320,432	327,858
別途積立金	4,830,000	4,830,000
繰越利益剰余金	4,245,011	5,519,151
利益剰余金合計	9,695,444	10,977,010
自己株式	366,214	367,305
株主資本合計	11,450,152	12,730,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,616,926	3,651,615
繰延ヘッジ損益	4,977	17,948
評価・換算差額等合計	2,611,948	3,633,667
純資産合計	14,062,101	16,364,294
負債純資産合計	21,234,530	25,220,651

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5 18,864,964	5 18,474,451
不動産賃貸収入	5 486,305	5 485,257
売上高合計	19,351,269	18,959,708
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,438,370	2,340,908
当期商品仕入高	8,542,307	9,420,046
他勘定受入高	1 220,153	1 233,560
当期製品製造原価	4,140,886	4,334,917
合計	16,341,717	16,329,432
他勘定振替高	2 293,487	2 72,244
商品及び製品期末たな卸高	2,340,908	3,203,312
商品及び製品売上原価	7 13,707,321	7 13,053,875
不動産賃貸費用	204,372	213,886
売上原価合計	13,911,694	13,267,762
売上総利益	5,439,575	5,691,946
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	163,951	163,962
広告宣伝費	71,682	80,531
役員報酬	199,575	222,900
役員賞与引当金繰入額	65,000	80,000
給料及び手当	549,889	549,601
賞与	231,882	250,414
福利厚生費	114,233	125,588
退職給付費用	21,501	18,956
役員退職慰労引当金繰入額	28,475	128,765
減価償却費	67,202	65,659
旅費及び交通費	117,940	116,271
研究開発費	6 107,315	6 102,886
賃借料	47,497	43,477
その他	373,019	385,075
販売費及び一般管理費合計	2,159,166	2,334,088
営業利益	3,280,409	3,357,857
営業外収益		
受取利息	5 7,915	5 4,273
受取配当金	5 83,001	5 179,073
その他	15,903	14,402
営業外収益合計	106,819	197,750

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	7,513	5,259
為替差損	-	1,013
その他	963	615
営業外費用合計	8,477	6,888
経常利益	3,378,751	3,548,719
特別利益		
固定資産売却益	3 95	3 128
ゴルフ会員権売却益	-	1,142
関係会社株式売却益	21,600	-
特別利益合計	21,695	1,271
特別損失		
固定資産処分損	4 38,621	4 12,760
投資有価証券評価損	49,940	105,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,889
特別損失合計	88,562	158,897
税引前当期純利益	3,311,884	3,391,093
法人税、住民税及び事業税	1,410,844	1,482,315
法人税等調整額	26,804	26,735
法人税等合計	1,384,040	1,455,579
当期純利益	1,927,843	1,935,513

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,244,997	53.5	2,116,378	48.5
労務費		348,901	8.3	382,113	8.8
経費		1,605,525	38.2	1,860,899	42.7
(外注加工費)		(1,256,793)	(29.9)	(1,520,837)	(34.9)
(減価償却費)		(176,212)	(4.2)	(169,392)	(3.9)
(その他)		(172,520)	(4.1)	(170,670)	(3.9)
当期製造総費用		4,199,425	100.0	4,359,392	100.0
期首仕掛品たな卸高		561,750		587,209	
他勘定受入高		-		12,375	
計		4,761,175		4,958,978	
他勘定振替高		33,079		18,415	
期末仕掛品たな卸高		587,209		605,645	
当期製品製造原価		4,140,886		4,334,917	

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 経費(その他)の主な内容は修繕費52,624千円、電力料41,448千円、租税公課12,851千円等であります。	1. 経費(その他)の主な内容は修繕費54,535千円、電力料38,791千円、租税公課13,708千円等であります。
2. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。全て予定原価を採用し、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。 なお、当事業年度の製品及び仕掛品へ配賦した原価差額は236千円であります。	2. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。全て予定原価を採用し、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。 なお、当事業年度の製品及び仕掛品へ配賦した原価差額は23,817千円であります。

【賃貸不動産費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		68,941	33.7	77,950	36.4
租税公課		77,374	37.9	76,038	35.6
保険料他		58,056	28.4	59,897	28.0
合計		204,372	100.0	213,886	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,373,364	1,373,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	745,944	745,944
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	745,944	745,944
その他資本剰余金		
前期末残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,614	1,614
資本剰余金合計		
前期末残高	747,558	747,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,558	747,558
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	337,853	320,432
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	17,420	15,513
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	22,939
当期変動額合計	17,420	7,425
当期末残高	320,432	327,858

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,830,000	4,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,830,000	4,830,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,822,989	4,245,011
当期変動額		
剰余金の配当	523,242	653,947
圧縮記帳積立金の取崩	17,420	15,513
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	22,939
当期純利益	1,927,843	1,935,513
当期変動額合計	1,422,021	1,274,140
当期末残高	4,245,011	5,519,151
利益剰余金合計		
前期末残高	8,290,842	9,695,444
当期変動額		
剰余金の配当	523,242	653,947
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	-
当期純利益	1,927,843	1,935,513
当期変動額合計	1,404,601	1,281,566
当期末残高	9,695,444	10,977,010
自己株式		
前期末残高	364,213	366,214
当期変動額		
自己株式の取得	2,000	1,091
当期変動額合計	2,000	1,091
当期末残高	366,214	367,305
株主資本合計		
前期末残高	10,047,551	11,450,152
当期変動額		
剰余金の配当	523,242	653,947
当期純利益	1,927,843	1,935,513
自己株式の取得	2,000	1,091
当期変動額合計	1,402,601	1,280,475
当期末残高	11,450,152	12,730,627

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,509,785	2,616,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107,140	1,034,688
当期変動額合計	1,107,140	1,034,688
当期末残高	2,616,926	3,651,615
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	972	4,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,950	12,970
当期変動額合計	5,950	12,970
当期末残高	4,977	17,948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,510,758	2,611,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101,190	1,021,718
当期変動額合計	1,101,190	1,021,718
当期末残高	2,611,948	3,633,667
純資産合計		
前期末残高	11,558,309	14,062,101
当期変動額		
剰余金の配当	523,242	653,947
当期純利益	1,927,843	1,935,513
自己株式の取得	2,000	1,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101,190	1,021,718
当期変動額合計	2,503,791	2,302,193
当期末残高	14,062,101	16,364,294

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 左に同じ</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それ ぞれ19,489千円減少し、税引前当期純利益は、60,379千円 減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「為替差 損」は、当事業年度より営業外費用の「その他」に含め て掲記しております。なお、当事業年度の「その他」に含 まれる「為替差損」は、135千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて 表示しておりました「為替差損」は、当事業年度より区 分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含 まれる「為替差損」は、135千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)																			
1	担保資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 建物 994,376千円 構築物 114,255千円 土地 24,381千円 合計 1,133,013千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期預り保証金 1,042,928千円	1	担保資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 建物 948,156千円 構築物 103,893千円 土地 24,381千円 合計 1,076,431千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期預り保証金 982,175千円																		
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。	2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。																		
	受取手形 720,738千円 売掛金 740,794千円 買掛金 286,275千円		受取手形 908,369千円 売掛金 1,246,447千円 買掛金 1,199,212千円																		
3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。																		
	受取手形 139,441千円 支払手形 82,075千円		受取手形 200,315千円 支払手形 73,242千円																		
4	偶発債務 保証債務	4	偶発債務 保証債務																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>保証内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	保証内容	金額(千円)	従業員	住宅ローン	500	計		500		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>保証内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	保証内容	金額(千円)	従業員	住宅ローン	115	計		115
相手先	保証内容	金額(千円)																			
従業員	住宅ローン	500																			
計		500																			
相手先	保証内容	金額(千円)																			
従業員	住宅ローン	115																			
計		115																			

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1	主なものは原料の売上原価であります。	1	左に同じ
2	主なものは広告宣伝費への振替額であります。	2	左に同じ
3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械及び装置 95千円	3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 車輛運搬具 128千円
4	固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物 16,937千円 機械及び装置 7,148千円 工具、器具及び備品他 14,536千円	4	固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物 1,245千円 機械及び装置 451千円 車輛運搬具 67千円 工具、器具及び備品他 10,996千円
5	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれております。 商品及び製品売上高 5,742,233千円 不動産賃貸収入 24,420千円 受取利息及び受取配当金 28,266千円	5	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが下記の通り含まれております。 商品及び製品売上高 5,508,079千円 不動産賃貸収入 24,420千円 受取利息及び受取配当金 67,743千円
6	一般管理費に含まれる研究開発費は107,315千円 であります。	6	一般管理費に含まれる研究開発費は102,886千円 であります。
7	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,852千円	7	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,908千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	927	4	-	931
合計	927	4	-	931

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	931	2	-	933
合計	931	2	-	933

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式329,947千円、関連会社株式22,837千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式329,947千円、関連会社株式22,837千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,601</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22,862</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,415</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,680</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,558</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">106,558</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,051</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">114,854</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,478</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,863</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,320</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,568</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,184</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,384</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">219,835</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,795,358</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015,193</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,883,809</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	76,601	たな卸資産評価損	22,862	繰延ヘッジ損益	3,415	その他	3,680	繰延税金資産合計	106,558	繰延税金資産の純額	106,558	ゴルフ会員権評価損	3,051	関係会社株式評価損	114,854	退職給付引当金	12,478	役員退職慰労引当金	122,863	投資有価証券評価損	20,320	その他	999	繰延税金資産小計	274,568	評価性引当額	143,184	繰延税金資産合計	131,384	圧縮記帳積立金	219,835	その他有価証券評価差額金	1,795,358	繰延税金負債合計	2,015,193	繰延税金負債の純額	1,883,809	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,274</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24,452</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">12,313</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,726</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,766</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">99,766</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">107,289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,911</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">152,936</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">55,309</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">資産除去債務</td><td style="text-align: right;">21,519</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,903</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">212,676</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,226</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">186,251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,022,118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,208,370</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,068,143</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>左に同じ</p>	未払事業税	59,274	たな卸資産評価損	24,452	繰延ヘッジ損益	12,313	その他	3,726	繰延税金資産合計	99,766	繰延税金資産の純額	99,766	ゴルフ会員権評価損	2,138	関係会社株式評価損	107,289	退職給付引当金	12,911	役員退職慰労引当金	152,936	投資有価証券評価損	55,309	資産除去債務	21,519	その他	798	繰延税金資産小計	352,903	評価性引当額	212,676	繰延税金資産合計	140,226	圧縮記帳積立金	186,251	その他有価証券評価差額金	2,022,118	繰延税金負債合計	2,208,370	繰延税金負債の純額	2,068,143
未払事業税	76,601																																																																														
たな卸資産評価損	22,862																																																																														
繰延ヘッジ損益	3,415																																																																														
その他	3,680																																																																														
繰延税金資産合計	106,558																																																																														
繰延税金資産の純額	106,558																																																																														
ゴルフ会員権評価損	3,051																																																																														
関係会社株式評価損	114,854																																																																														
退職給付引当金	12,478																																																																														
役員退職慰労引当金	122,863																																																																														
投資有価証券評価損	20,320																																																																														
その他	999																																																																														
繰延税金資産小計	274,568																																																																														
評価性引当額	143,184																																																																														
繰延税金資産合計	131,384																																																																														
圧縮記帳積立金	219,835																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,795,358																																																																														
繰延税金負債合計	2,015,193																																																																														
繰延税金負債の純額	1,883,809																																																																														
未払事業税	59,274																																																																														
たな卸資産評価損	24,452																																																																														
繰延ヘッジ損益	12,313																																																																														
その他	3,726																																																																														
繰延税金資産合計	99,766																																																																														
繰延税金資産の純額	99,766																																																																														
ゴルフ会員権評価損	2,138																																																																														
関係会社株式評価損	107,289																																																																														
退職給付引当金	12,911																																																																														
役員退職慰労引当金	152,936																																																																														
投資有価証券評価損	55,309																																																																														
資産除去債務	21,519																																																																														
その他	798																																																																														
繰延税金資産小計	352,903																																																																														
評価性引当額	212,676																																																																														
繰延税金資産合計	140,226																																																																														
圧縮記帳積立金	186,251																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,022,118																																																																														
繰延税金負債合計	2,208,370																																																																														
繰延税金負債の純額	2,068,143																																																																														

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が297,284千円減少し、法人税等調整額(借方)が10,760千円減少、その他有価証券評価差額金(貸方)が286,523千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 537.59円	1株当たり純資産額 625.65円
1株当たり当期純利益金額 73.69円	1株当たり当期純利益金額 74.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,927,843	1,935,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,927,843	1,935,513
期中平均株式数(株)	26,160,044	26,156,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	5,910,000	5,307,180
		安田倉庫(株)	300,300	143,543
		片倉工業(株)	190,960	137,109
		丸紅(株)	229,107	107,451
		帝国ピストンリング(株)	93,500	84,337
		NK S Jホールディングス(株)	50,009	75,513
		(株)日本製紙グループ本社	30,000	50,400
		(株)大垣共立銀行	190,895	47,914
		(株)モリタホールディングス	100,192	43,683
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	36,762
		(株)滋賀銀行	64,764	33,936
		西松建設(株)	237,600	31,363
		新陽(株)	30,000	30,000
		昭栄(株)	70,292	22,704
		(株)白洋舎	66,989	14,000
		その他(18銘柄)	237,273	48,664
		計	7,901,881	6,214,563

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,946,221	96,185	18,736	4,023,670	2,205,054	125,479	1,818,615
構築物	442,438	17,786	8,191	452,032	288,553	17,018	163,479
機械及び装置	1,636,588	184,512	72,201	1,748,899	1,394,221	160,921	354,678
車両運搬具	36,984	674	5,957	31,700	26,947	3,318	4,753
工具、器具及び備品	387,419	26,213	17,530	396,102	340,229	27,188	55,873
土地	514,741	-	-	514,741	-	-	514,741
建設仮勘定	11,943	9,096	11,943	9,096	-	-	9,096
有形固定資産計	6,976,338	334,468	134,561	7,176,245	4,255,005	333,927	2,921,239
無形固定資産							
借地権	39,904	-	-	39,904	-	-	39,904
ソフトウェア	236,766	36,872	1,500	272,138	189,575	28,022	82,563
その他の無形固定資産	194,365	-	-	194,365	183,238	3,840	11,126
無形固定資産計	471,036	36,872	1,500	506,408	372,813	31,863	133,594
長期前払費用	1,297	2,516	1,166	2,647	277	446	2,370

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	65,000	80,000	65,000	-	80,000
役員退職慰労引当金	301,950	128,765	1,600	-	429,115

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	5,602
預金の種類	
当座預金	2,307,881
普通預金	42,999
別段預金	503
定期預金	2,000,000
計	4,351,383
合計	4,356,986

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
キンパイ商事(株)	494,350
帝商(株)	414,019
東レ(株)	76,098
信友(株)	52,473
(株)ヤギ	43,931
その他	369,969
合計	1,450,843

(b) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成24年1月	665,954
" 2月	501,818
" 3月	223,401
" 4月	55,090
" 5月	3,578
" 6月以降	1,000
合計	1,450,843

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
関西電力(株)	938,175
キンバイ商事(株)	765,051
官公庁	736,399
桜護謨(株)	653,764
帝商(株)	471,474
その他	1,858,938
合計	5,423,804

(b) 売掛金回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (月) $\frac{D}{12}$
1,827,552	19,394,571	15,798,320	5,423,804	74.4	3.4

(注) 金額は消費税等込で表示しております。

d. 商品及び製品

項目	金額(千円)
単燃糸(麻糸、混紡麻糸、化合繊糸)	375,051
織物(織物、消防ホース、二次製品)	2,827,323
ポーリング関連商品	937
合計	3,203,312

e. 仕掛品

項目	金額(千円)
仕掛品(工程中の原料、単燃糸、織物)	605,645
合計	605,645

f. 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
原料(麻、化合繊原料)	264,330
貯蔵品(工場消耗品、その他)	45,608
合計	309,939

流動負債

a. 支払手形

(a) 支払先別内訳

区分	金額(千円)
サカイオーベックス(株)	88,694
信友(株)	49,105
平岡織染(株)	47,581
ヨネ(株)	45,180
加藤産商(株)	43,306
その他	710,225
合計	984,093

(b) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成24年1月	418,603
" 2月	296,656
" 3月	200,325
" 4月	68,508
合計	984,093

b. 買掛金

仕入先	金額(千円)
帝商(株)	693,656
(株)テイセンテクノ	416,594
丸紅(株)	262,043
日野自動車販売(株)	158,970
三洋貿易(株)	84,514
その他	951,445
合計	2,567,225

固定負債

a. 繰延税金負債

繰延税金負債は、2,068,143千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.teisen.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国繊維株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国繊維株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月23日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国繊維株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国繊維株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月23日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。